

## 9-10. 地球規模の課題：ジェンダー・人口・平和

地球規模の諸課題：単にどこかの国や地域だけの課題ではなく地球全体の課題

1. その解決は他の要素と複雑に絡み合っている
2. 貧困に直面する途上国だけの問題と言う限定的意味合いを持つのではない
3. 先進国が途上国を援助するという発想で用意に解決できる問題でなく、それぞれの役割が問題解決に求められる難題

**ジェンダー (Gender)**：1990年代ごろから日本でも使用される言葉。

- 男らしさや女らしさに関してそれぞれの社会や文化がどのような役割や意味さらには価値観を与えているかを指す→複雑な関係
- 男女の役割分担や男らしさ女らしさに関する規定は時代や文化的背景によって変わる
- ジェンダーバイアス

### 【MDG とジェンダー】

第3目標：ジェンダーの平等と女性のエンパワメント推進

達成目標：2005年までに初等教育中等教育におけるジェンダー格差の解消、2015年までにすべての教育レベルにおける男女機会均等を目指す

→指数

- ① 男性に対する女性の初等・中等教育レベルにおける就学率
- ② 15歳から24歳における男性に対する女性の識字率の割合
- ③ 非農業部門における賃金雇用者としての女性の割合
- ④ 国会議員における女性の割合

＝MDGではジェンダー問題は主に教育における機会均等として具体化

利点：女性のエンパワメントに多い手最も重要な要素の1つ

難点：女性のエンパワメントが就学率における男女格差解消という数字上の均衡に摩り替えられる

注目：MDGの目標を達成しているのは世界でも7カ国のみ。日本も達成未。

### 【日本のジェンダー格差】

- 就学率にジェンダー格差は低い
- 衆議院での女性議員の比率は7%（2004年現在）、先進国では唯一1桁
- 管理職割合も低く、先進国では世界最低水準
- HDIでは日本は世界9位だが、GDI（Gender-related Development Index）では12位。GEM(Gender Empowerment Measure)では38位<sup>17</sup>

### 【国際社会におけるジェンダーへの取り組み】

第二次世界大戦（WWII）以降、男女差別撤廃につとめる。

- 1948年：世界人権宣言
- 1979年：女子差別撤廃条約
- 1990年：子どもの権利条約

<WWII後1970年代まで>近代化論と福祉アプローチ

**近代化論**：核家族の確立＝近代的家族（男性が賃金を稼ぎ女性が家族を世話という役割分担）→家事労働は経済的に無価値と判断・女性は社会的弱者であり保護の対象（**福祉アプローチ**：70年代まで→依然影響力をもつ）→批判

<1970年代後半>平等アプローチの登場

1960年代以降欧米での女性解放運動→1975年メキシコで第1回世界女性会議→国連は1975年を世界女性年→1976-85年を国連女性の10年とする

- 近代化論の失敗を指摘→女性の経済発展における役割を明確に規定しようとする動き
- 開発の過程における男女平等を重視、女性も開発における積極的参加者として認識されるべきことが叫ばれる→**平等アプローチ**が重視される

<sup>17</sup> UNDP (2004) *Human Development Report, 2004*, NY: Oxford University Press.

→1970 年刊行 Ester Voserup (1910-1999)による *Women's Role in Economic Development* に影響：  
男女別に経済指標をとることを主張。女性が正当な経済行為の主体として開発過程へ参加する  
ことを訴える

#### <1990 年代>構造調整と効率アプローチ

構造調整政策による影響→貧民の出現→女性の家庭でのやりくり→女性の経済活動での役割  
を再認識→世銀などが女性を成長源とみる（女性は成長のための最後の道具：**効率アプ  
ロチ**）：女性の活力を生かすことが経済効率を上げるため重要との認識

#### <1990 年代以降>人間開発とエンパワメント・アプローチ

1990 年代から社会開発・人間開発など開発を多面的にとらえる→ジェンダーと開発も複合的  
観点からみられる

- 1995 年第 4 回国連世界女性会議（北京）：10 年前開催の第 3 回世界女性会議（ナイロビ）で  
採択された「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」で歌われた目標を 21 世紀初頭まで  
に実現する方策の策定
- 1992 年リオデジャネイロで開発と環境に関する国連会議（地球サミット）では女性関連の  
NGO や団体が活発に活動
- 1994 年回路国際人口開発会議：リプロダクティブ・ヘルスや性と生殖に関する健康・権利とい  
う概念を提起（女性が主体的に子どもを産むかどうかを決める権利）

一連の会議から女性のエンパワメントが前面：**エンパワメント・アプローチ**登場

- 2000 年国連特別総会（ニューヨーク）：「21 世紀の男女平等・開発・平和のために」と命名、  
それまでの成果と今後の課題が討議

#### 【設問】

1. 地球的規模の諸問題とはいったい何か
2. ミレニアム開発目標にみるジェンダー格差の是正は妥当な目標設定といえるであろうか
3. ジェンダーの格差を是正する考え方は変遷してきたが、今後どのような視点が重要か。

## 【人口爆発と都市化】

人口増加→限られた資源の利用や保全困難→貧困状況悪化→貧困や衛生不備→多くの子どもを生む→人口増加（悪循環）

現状：

- 20世紀は人口爆発の世紀（世紀はじめ16億→世紀末60億：4倍）
- 20世紀後半：アフリカ人口平均2.56%で増加、ラテンアメリカ2.27%、アジア2%<sup>18</sup>
- 増加率大の国は若年層大：アフリカ（44%）
- 途上国増加率大：21世紀半ば=91億人と予測→2300年ごろには安定と予測<sup>19</sup>

人口変化＝出生率と死亡率に区別して考察

- 人口増減＝自然増減＋社会増減＝（出生率－死亡率）＋（移入数－移出数）

先進国では：多死多産（第1段階）から多死少産（第2段階）へ→少産少子（第3段階）へと変化（これを人口転換：Demographic transitionと呼ぶ）

日本＝第1段階が1870年ごろまで、第2段階が1870－1960年まで、第3段階が1960から現代まで<sup>20</sup>

人口増減を図る重要な指標：

①出生率：合計特殊出生率（Total fertility rate:TFR）：女性が妊娠可能な年齢間に通常の出生率に従って子どもを生むとした場合、一生に生む子どもの数

- TFRが2.1の場合、人口は増加も減少もしないと考えられる。この2.1を人口置き換え水準の出生率（Replacement fertility）：この数が2の場合、両親と同じ数の子ども。しかし、2.1なのは、途上国では男性が女性より若干数が多いことと、出生年齢に達することができない女性がいるため。

- TRFは途上国では高（アフリカ5.4、南アジア3.3、東アジア・太平洋諸国2.0、先進国1.8）<sup>21</sup>

②死亡率：乳幼児死亡率（infant mortality rate）：生まれてから1歳になるまでの死亡率、と5歳未満児死亡率（under 5 mortality rate）：出生から5歳になるまでの死亡率

いずれも1000人あたりで示される

- 途上国全体：1970年108から、2002年61へと改善（2002年時先進国平均11）
- 2002年時点5歳未満時死亡率：途上国平均89、先進国14
- 平均寿命率：先進国77、途上国50<sup>22</sup>

## 【人口問題への取り組みをめぐる見方】

- 1798年イギリス、トーマス・マルサス（Thomas Robert Malthus: 1766-1834）*An Essay on the Principle of Population*（邦訳『人口論』）：食糧と人口の均衡が破られる（人口は幾何学的に伸びるが、食糧生産は算術級数的にしか増えない）  
＝打開策は、道徳的抑制＝教育による晩婚化→子どもの数制限  
\*産児制限対策は一般的でなかった。  
\*「マルサスの罠」＝低水準の生活で人口を均衡させる状況から抜けだせない状態
- 新マルサス主義（Neo-Malthusianism）：家族計画による人口統制を貧困削減の鍵とする（家族計画には出産を回避するための避妊や中絶が含まれるが、他方妊娠を促進するために実施される行為をも含む幅広い概念）

## 【国際社会の取り組み】

<sup>18</sup> UN (2004) World Urbanization Prospects The 2003 Revision: Data Tables and Highlights, NY: UN.

<sup>19</sup> Ibid.

<sup>20</sup> 国際協力事業団（2003）『第二次人口と開発援助研究—日本の経験を生かした人口援助の新たな展開』国際協力事業団、73頁。

<sup>21</sup> UNDP (2004) p.155.

<sup>22</sup> UNDP (2004) p.171.

第二次世界大戦（WWII）以降の国際社会の人口問題への取り組みは5つの主要な国際会議によって示される。

- 1954年人口問題の専門家がローマに集まる：まだ人口に関するデータがない時代で、人口増加に関する警告はしたものの行動計画などは採択されなかった
- 1960年代：国連開発の10年＝人口は30億に達し、途上国人口増加率2.4%を記録  
→1965年ベオグラードで会議：専門家による学術的検討（出生率の低下と家族計画の重要性が開発政策との関連で討議された）  
→1967年国連人口活動信託基金（現国連人口基金）が設立→人口問題への関心（しかし、開発を優先し人口問題は二次的と見られがち）
- 1974年ブカレストにおいて人口問題に関するはじめての政府間会議である第1回国連会議が開催→学術的情報交換から政策立案へと変化（136カ国参加）  
→先進国は途上国に人口抑制を求める→途上国は反発、開発が人口抑制策とした＝経済成長優先に配慮しつつ人口抑制政策の推進を勧告
- 1984年：国際人口会議（メキシコシティ）149カ国参加。  
→将来の世界人口を安定させることに関しての合意がある程度得られた  
→急速な都市化、国際人口移動など諸課題に関心が向けられる  
→先進国同士でも意見はさまざま、中国「一人っ子政策」が注目される
- 1995年国際人口開発会議（カイロ）180カ国代表＋1200を超えるNGO参加  
→これまでの会議の集大成＝人口抑制は単純な一つの解決方法では無理との認識（女性のエンパワメント、家族計画を含む質の高い保健衛生政策実施が重視  
→リプロダクティブ・ヘルスとライツの概念が盛り込まれた  
→採択されたカイロ行動計画実施のための資金調達目標も示された

<カイロ行動計画>以下のことを2015年までに達成することを目標とする

- 家族計画、セクシャル・ヘルスを含む質が高く安価なリプロダクティブヘルス・ケアを全ての人に
- 乳幼児・妊婦死亡率の大幅な低下
- ジェンダー間の候へ及び平等、女性のエンパワメントを保障する広範な対策実施
- すべての人が初等教育を受けられるように
- 教育における男女格差の是正

## 【現代世界の人口問題】

### 1. エイズと人口

死亡率において疾病は重要な要因。特にエイズは2004年末時点で世界感染者数は約4000万人弱とされる（アフリカが最も高い感染率）

- エイズ感染者は経済的に活発な年齢層→社会の活力を奪う（15-49歳までの人口減少）
- 対策には総合的対策を社会全体でとる必要性（経済成長にともないエイズ感染も拡大しやすくなる）<sup>23</sup>

### 2. 高齢化と社会保障

1990年代に入り、少子高齢化に注目。65歳以上の人口が世界に占める割合は20世紀中で5.2%、1980年代中以降増加。2002年時点で世界人口の7.1%にあたる4億4千万人以上と推定。<sup>24</sup>

- 増加の原因は先進国。2000年平均15歳人口より65歳人口が多くなる→2050年には15歳未満人口より65歳以上人口が倍になると予想<sup>25</sup>
- 高齢化は途上国でも予想される。人口大国の中国やインドでも9800万人と4700万人が80歳以上と予想

→社会保障問題を提起：誰が面倒を見るか、その費用は？

問題1：先進国が1世紀かけてたどった道を途上国は4-50年で実現。しかし福祉・介護の仕組みが遅れている

問題2：現在の途上国は経済発展の比較的初期段階から高齢化現象

問題3：途上国における高齢者扶養をめぐる考え方の変化。

<sup>23</sup> 世界銀行（1999）『経済開発とエイズ』喜多悦子、西川潤訳、東洋経済新聞社。

<sup>24</sup> UNDP（2004）p.155.

<sup>25</sup> UN（2003）p15

→途上国＝拡大家族＝子が親の面倒（しかし農村部では年への人口移動＝将来問題になる確率大）

### 3. 都市化

人口増加とともに都市化も進行（現在 30 億の人が都市で暮らす—うち 20 億は途上国）

→今後の人口増加の大半は都市において発生（2030 年には人口の 6 割が都市に居住）

都市の人口増加原因：

- ① 都市部の人口自然増加、②農村部から都市への人口移動・流入、③行政区画の変更による

#### 【設問】

1. 人口転換の過程について説明しなさい。
2. 人口問題は地球規模の問題だが、先進国と途上国では状況が異なっている。21 世紀の先進国と途上国の人口問題の類似点と相違点を述べなさい。

---

#### 【平和と開発】

大事に世界大戦（WWII）以降 1990 年代前半までの国内紛争の増大→多くは途上国において（独立紛争や内戦—民族紛争）→経済レベルと紛争の関連は？

- 紛争は開発の機会を奪う（投資や援助を妨げる）
- 経済レベルの問題が紛争を引き起こすことを実証するのは難しいとされる。しかし、貧富の差、不均衡分配は、紛争を引き起こしやすい環境をつくる（脆弱性をもたらす）→対応することが紛争の可能性を減らすことに貢献すると考えられる(OECD, UNDP, WB)

1990 年代から国連や経済開発協力機構（OECD）加盟各国開発援助機関が平和構築支援を行う

- 1992 年ブトロス・ガリ事務総長『平和への課題』で平和構築を平和維持、紛争予防、平和創造とともに定義。紛争後の課題として、平和構築を紛争が再発することを防ぐために平和を強化、固定化するのに役立つ構造を確認、支援する行動（Gahli 1992, p9-12）
- 1994 年『開発への課題』<sup>26</sup>
  - 平和構築における開発分野の重要性について指摘
  - 平和構築を紛争後に限定していない

2006 年 6 月 平和構築委員会（Peacebuilding Commission）発足：2007—9 年日本議長国（国連総会と安全保障理事会へ報告義務）

#### 【人間の安全保障】

途上国が抱える問題は総合的対策を必要とする→「人間の安全保障」の概念

- 1994 年 UNDP 『人間開発報告書』で提唱＝安全保障は軍事側面だけでなく開発全体の問題
- 2003 年人間の安全保障委員会報告＝人間の安全保障は、欠乏からの自由（Freedom from want）、恐怖からの自由（Freedom from Fear）が必要→アマティア・センの主張に根ざす
- 人間の安全保障は政治軍事的意味での紛争予防と、経済・社会的意味での開発を結びつける概念

---

<sup>26</sup> UN.Doc. A/48/935, 6 May 1994.